

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省25-1-3)

政策名	1 経済産業	施策名	1-3 イノベーション			
施策の概要	産業技術に関する政策に関すること					
達成すべき目標	日本を世界で最もイノベーションに適した国とすることを目指し、産学官連携を推進するナショナル・イノベーションシステムの改革、民間研究開発投資環境の整備、事業化につながるイノベーションの創出を推進する					
施策の予算額、執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	4,302	4,254	5,980	3,348
		補正予算(b)	1,870	14,100	56,180	-
		繰越し等(c)	7,745	▲ 14,034	▲ 23,148	
		合計(a+b+c)	13,917	4,320	39,012	
執行額(百万円)	12,746	4,048	36,600			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説、日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略					

測定指標	世界経済フォーラム(WEF)によるイノベーションの国際競争力順位(位)	実績値					目標値	達成
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-
		5位	-	-	-	-	1位	
		年度ごとの目標値又は見込み	-	-	-	-	-	
	官民合わせた研究開発投資の対GDP比(%)	実績値					目標値	達成
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	-
		3.67%	3.67%	測定中	-	-	4%以上	
		年度ごとの目標値又は見込み	-	-	-	-	-	
	政府研究開発投資の対GDP比(%)	実績値					目標値	達成
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	-
		1.07%	1.10%	測定中	-	-	1%以上	
		年度ごとの目標値又は見込み	-	-	-	-	-	
	民間研究開発投資の環境を整備する	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		研究開発税制を試験研究費の増加割合に応じて控除額が増加できるように制度を改正した					25年度	達成
	イノベーション推進のための府省連携プログラムの創設	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
総合科学技術会議の下、関係府省と協力し、府省連携でイノベーションを推進する「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を立ち上げた					25年度	達成		
国立大学等によるベンチャーキャピタルの出資	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	昨年臨時国会で、産業競争力強化法を成立させ、国立大学等によるベンチャーキャピタル等への出資を可能とした					25年度	達成	
						総合科学技術会議の下、戦略的イノベーション創造プログラムを創設する。	達成	
						国立大学等によるベンチャーキャピタル等への出資を可能とする	達成	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 世界経済フォーラムによる(WEF)によるイノベーションの国際競争力順位は未達であるものの、研究開発税制の拡充、戦略的イノベーション創造プログラムの創設、及び国立大学等によるベンチャーキャピタル等への出資を可能とする施策を実現し、民間研究開発投資の環境を整備し、イノベーションへ適した国とする目標には、相当程度進展した。
	施策の分析	研究開発税制を試験研究費の増加割合に応じて控除額が増加出来るように改組(5%→30%)するなど、民間研究開発投資の環境を整備した。 また、政府の研究開発においても、健康長寿や次世代インフラ等、「日本再興戦略」における戦略市場の創設に向け、研究開発を実用化・事業化までを見据えた研究開発を推進し、府省連携でイノベーションを推進する「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を総合科学技術会議の下、関係府省と協力し創設した。 さらに、産業競争力強化法により、国立大学等によるベンチャーキャピタル等への出資を可能とした。 そして、研究開発型ベンチャーに対する支援や産学官連携の推進等により、我が国のイノベーション環境の整備を進め、技術シーズの実用化・事業化支援を行った。
	次期目標等への反映の方向性	「日本再興戦略」改訂2014に記載されているように、ナショナル・イノベーションシステムを改革し、事業化につながるイノベーションの創出、生産性向上のための研究環境の推進を図るため、技術シーズを事業化につなぐ「橋渡し」システムの強化、企業のオープンイノベーションの促進、研究システムを図る不正防止を体制の推進等により、引き続き世界で一番イノベーションに適した国となるように、関連施策を着実に実施する。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	研究開発投資：総務省統計局「e-stat」 科学技術研究調査 第3表 研究主体，組織，支出源，支出別内部使用研究費(支出額) GDP：内閣府 四半期別GDP速報 時系列表
---------------------------	--

担当部局名	産業技術環境局産業技術政策課	政策評価実施時期	平成26年8月
-------	----------------	----------	---------